

令和7年度予算に向けた再評価について (令和7年4月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間 未着工	長期間 継続中	準備計画 段階	再々 評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直 し継続			
河川事業	補助事業等	0	29	0	6	11	46	46	0	0	0
ダム事業	補助事業等	0	0	1	3	3	7	6	0	1	0
砂防事業等	補助事業等	0	50	0	2	53	105	105	0	0	0
海岸事業	補助事業等	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0
合 計		0	79	1	11	69	160	159	0	1	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

令和7年度予算に向けた再評価結果一覧 (令和7年4月時点)

以下に示す事業について、補助金交付は妥当と判断する。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
旧途別川大規模特定河川事業 北海道	その他	18	445 ※	【内訳】 被害防止便益：444億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：21戸 年平均浸水被害軽減面積：124ha	34 ※	【内訳】 事業費：34億円 維持管理費：0.39億円	13.0 ※	・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、幕別町猿別地区などの家屋及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・事業の必要性に変化はないほか、事業を推進する上での課題等もなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用（堤防盛土）し、コスト縮減に努めることとしている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)	
小町川大規模特定河川事業 北海道	その他	51	162 ※	【内訳】 被害防止便益：160億円 残存価値：1.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：47戸 年平均浸水被害軽減面積：5ha	47 ※	【内訳】 事業費：46億円 維持管理費：0.21億円	3.5 ※	・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、北見市双葉町などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・事業期間が長期に及ぶものの、現状では特に大きな支障となるものではなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・工事で発生するコンクリート殻を有効利用し、コスト縮減に努めることとしている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)	
濁川大規模特定河川事業 福島県	長期間継続中	36	8,930	【内訳】 氾濫防止便益：8,928億円 残存価値：1.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：4,112戸 浸水被害軽減面積：130.7ha	347	【内訳】 事業費：304億円 維持管理費：43億円	25.7	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和10年度の完成を目指す。 【コスト縮減等】 ・河道掘削により生じる現場発生土を事業区間内や他工事への流量を積極的に進めることでコスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)	

<p>逢瀬川（上流）事業 間連携河川事業 福島県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>26</p>	<p>632</p> <p>【内訳】 氾濫防止便益：631億円 残存価値：1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,974戸 浸水被害軽減面積：76ha</p>	<p>243</p>	<p>【内訳】 事業費：220億円 維持管理費：23億円</p>	<p>2.5</p>	<p>・逢瀬川では、昭和61年、平成23年を始め、令和元年10月には家屋浸水346戸もの浸水被害が発生した。</p> <p>・このため、河道掘削や護岸、橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。</p> <p>・県道荒井・郡山線及びJR磐越西線の寸断を防ぐ。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、堤防整備や河道断面積の拡大を行うことで、人家等への浸水被害の軽減を図る。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和10年度の完成を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・河道掘削により生じる現場発生土を事業区間内や他工事への流量を積極的に進めることでコスト縮減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）</p>
--------------------------------------	---------------	-----------	--	------------	--	------------	---	--	-----------	---

<p>杣井木川大規模特定河川事業 栃木県</p>	<p>その他</p>	<p>33</p>	<p>156</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：154億円 残存価値：1.6億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：約26戸 年平均浸水被害軽減面積：約52ha</p>	<p>36</p>	<p>【内訳】 事業費 33億円 維持管理費 3.4億円</p>	<p>4.3</p>	<p>・排水機場の排水能力増強及び調整池整備により、浸水面積が減少し、1/20規模でも家屋浸水がなくなる。</p>	<p>・調整池の事業計画変更に伴い費用や事業期間に変更が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風において浸水被害が生じたことから、早急に事業を実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に排水機場が完成した。 ・引き続き調整池の整備を推進する。 【コスト縮減等】 ・調整池の掘削土砂を高台盛土材として活用し、コストの縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>赤目川大規模特定河川事業 千葉県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>13</p>	<p>1,960</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,958億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 浸水軽減面積：1,065ha 浸水軽減戸数：3,384世帯</p>	<p>490</p>	<p>【内訳】 事業費：443億円 維持管理費：47億円</p>	<p>4.0</p>	<p>・本河川の想定氾濫区域内には、外房地区の主要な移動手段である国道128号やJR外房線が含まれ、浸水により外房地区全体への波及的な影響が懸念されるが、事業実施により低減が見込まれる。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・令和元年、令和5年と、近年立て続けに大規模な浸水が発生しており、令和5年の浸水では100戸以上の浸水被害があった。 ・地勢として勾配が小さい九十九里平野に市街地が形成されており、早急に対策が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・現在、事業区間内の橋梁及び堰等の主要な構造物は完成し、前後区間の護岸整備を実施中。 ・事業期間である令和7年度までに、完了する見通し。 【コスト縮減等】 ・河道拡幅に伴い発生する建設発生土を事業間流用し、コスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>境川（上流）大規模特定河川事業 神奈川県</p>	<p>再々評価</p>	<p>80</p>	<p>3,103</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,102億円 残存価値：0.90億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：47ha 浸水被害軽減世帯数：1,558世帯</p>	<p>101</p>	<p>【内訳】 事業費：91億円 維持管理費：9.6億円</p>	<p>30.6</p>	<p>・計画の対象規模の降雨による洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約50ha、区域内人口は約3,700人、そのうち要配慮者数は約1,500人、家屋のコンセントが浸水すること等による停電の影響を受ける人口は約2,000人と推計される。こうした被害を軽減することができるため、事業を実施することによって、地域住民の避難に要する負担が軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流下能力が不足していることから、台風等の大雨で浸水被害が発生しており、付近では平成20年や平成26年に被害が生じていることから被害の軽減が必要である。また、毎年のように避難判断水位を超過していることから、改修の必要である。 ・都市化の進展に伴い、川沿いまで人口や資産が集中していることから、被害の軽減を図る必要性が高い。 【事業の進捗の見込み】 ・鉄道橋梁架替に必要な用地取得において、現在約9割の用地取得が完了している。残る用地について、交渉に難航している箇所もあるが、粘り強く交渉を進めながら、早期の取得を目指す。 ・橋梁架替工の工法選定において、鉄道事業者と調整した結果、鉄道ダイヤや、既存施設の安全性に配慮した非開削工法（PCR工法）を選定し、令和5年度に鉄道事業者との協定を締結した。引き続き鉄道事業者と連携しながら施工を行っていく。 【コスト縮減等】 ・掘削の際には、既存の矢板護岸を仮設工として活用することで、コストの縮減を図った。 ・用地取得が9割以上完了しており、代替案を検討し実行することは困難である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>

<p>恩田川大規模特定河川事業 神奈川県</p>	<p>再々評価</p>	<p>93</p>	<p>120</p> <p>【内訳】 被害防止便益：119億円 残存価値：1.1億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減面積：83ha 浸水被害軽減世帯数：1,793世帯</p>	<p>112</p>	<p>【内訳】 事業費：101億円 維持管理費：11億円</p>	<p>1.1</p>	<p>・計画の対象規模の降雨による洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は83ha、区域内人口は約3,850人、そのうち要配慮者数は約860人、家屋のコンセントが浸水すること等による停電の影響を受ける人口は約61人と推計される。こうした被害を軽減することができるため、事業を実施することによって、地域住民の避難に要する負担が軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・流下能力が不足しており、本事業を実施しない場合、約1800世帯が浸水被害を受けるなど、大きな被害が想定され、被害の軽減が必要である。 ・都市化の進展に伴い、川沿いまで人口や資産が集中していることから、被害の軽減を図る必要性が高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・新規遊水地の用地買収は令和元年度から開始、現時点で約9割以上の用地を取得しており、順調に進捗している。また、遊水地の早期供用に向け、令和5年度より用地買収が完了した箇所から工事に着手している。 ・新規遊水地の供用開始時期を令和16年から令和11年に前倒しし、早期の治水効果発現を目指している。</p> <p>【コスト縮減等】 ・取り壊した既設護岸を破砕して、かご枠の中詰め材に再利用し、コスト縮減を図った。 ・今後、遊水地の掘削工事において、他事業との調整による掘削土の有効利用等のコスト縮減方を検討する。 ・河道のみ整備する案と河道及び遊水地を整備する案を比較した結果、河道及び遊水地を整備する現計画が最も経済性に優れ、改修期間の短縮化も図れる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>柏尾川大規模特定河川事業 神奈川県</p>	<p>再々評価</p>	<p>158</p>	<p>277</p> <p>【内訳】 被害防止便益：269億円 残存価値：8.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減面積：70ha 浸水被害軽減世帯数：1,475世帯</p>	<p>203</p>	<p>【内訳】 事業費：183億円 維持管理費：19億円</p>	<p>1.4</p>	<p>・計画の対象規模の降雨による洪水が発生した場合、浸水が想定されている区域は約70ha、区域内人口は約3,200人、そのうち要配慮者数は約1,100人、家屋のコンセントが浸水すること等による停電の影響を受ける人口は約350人と推計される。事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・流下能力が不足していることから、台風等の大雨で浸水被害が発生しており、被害の軽減が必要である。 ・都市化の進展に伴い、川沿いまで人口や資産が集中していることから、被害の軽減を図る必要性が高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度に暫定供用を開始することで、早期の治水効果発現を目指し整備を進めている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・治水方式として河道整備を行う案や、分水路を整備する案と比較検討を行った結果、遊水地整備を行う現行計画が最も経済的に優れた案であった。 ・新設遊水地の底高について、既設遊水地よりも高くすることで、中洪水時の排水に係る維持管理コストの縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>今井川大規模特定河川事業 横浜市</p>	<p>再々評価</p>	<p>16</p>	<p>5,448</p> <p>【内訳】 便益：5,427億円 残存価値：21億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,257戸 年平均浸水軽減面積：21ha</p>	<p>3,398</p>	<p>【内訳】 事業費：3,029億円 維持管理費：369億円</p>	<p>1.6</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、今井川流域では、49ha、3,011戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・護岸等の整備による治水安全度の向上により、浸水想定区域における浸水被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・護岸改修を進めながら用地取得及び協議を並行して進めることで、令和25年度の事業完了に向けて進めていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>

<p>帷子川大規模特定河川事業 横浜市</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>30</p>	<p>63</p>	<p>【内訳】 便益：62億円 便益：1.2億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：68戸 浸水軽減面積：2.7ha</p>	<p>57</p>	<p>【内訳】 事業費：51億円 維持管理費：6.1億円</p>	<p>1.1</p>	<p>・帷子川は、平成25年4月の大雨では床上浸水9戸、床下浸水22戸、平成26年10月の台風18号では床上浸水5戸、床下浸水10戸もの甚大な浸水被害が2年連続で発生した。 ・このことから早期の浸水被害の軽減が求められている。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・護岸等の整備による治水安全度の向上により、浸水想定区域における浸水被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・未買収用地の取得及び河川改修を進め令和15年度の事業完了に向けて進めていく。</p> <p>【コスト削減等】 ・護岸工法等を詳細に検討し、工事費が削減された。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>鶴川事業間連携河川事業 新潟県</p>	<p>再々評価</p>	<p>9.5</p>	<p>8,120</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8,119億円 残存価値便益：1.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：3,291戸 年平均浸水軽減面積：489ha</p>	<p>1,490</p>	<p>【内訳】 事業費：1,385億円 維持管理費：105億円</p>	<p>5.4</p>	<p>・人命等の人的被害を防ぐ人身被害抑止効果 ・ライフライン切断等による被害抑止効果 ・人身被害や資産被害等による精神的被害抑止効果</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・流域の洪水被害を防止するため、上流でのダム建設と併せて河川の流下能力確保する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・取水堰、橋梁の架替え等の附帯工事が完了し、連携している鶴川ダムと供用開始までに計画区間の流下能力確保に向け、改修を実施中。</p> <p>【コスト削減等】 ・現場発生土を築堤材に転用するなどコスト削減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>沖田川大規模特定河川事業 富山県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>17</p>	<p>345</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：344億円 残存価値：0.31億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：10戸 年平均浸水被害軽減面積：0.01ha</p>	<p>111</p>	<p>【内訳】 事業費：102億円 維持管理費：9.0億円</p>	<p>3.1</p>	<p>・あいの風とやま鉄道線や富山地方鉄道線など主要なライフラインの寸断を防ぐ。 ・沿川にある公共施設（滑川市立田中小学校、滑川市立滑川中学校）の浸水被害を防ぐ。 ・出水時に水位上昇が速く、毎年のように避難判断水位を超過しており、住民の関心も高く、住民の安心感向上に貢献。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該区間の放水路工および護岸工を計画的・集中的に実施することによって、家屋や重要公共施設等の浸水被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：令和2年 ・事業進捗率：78% ・令和7年度に完成予定</p> <p>【コスト削減等】 ・施工手順の見直しを行い、コスト削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>白岩川大規模特定河川事業 富山県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>15</p>	<p>6,570</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：6,570億円 残存価値：0.37億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：58戸 年平均浸水被害軽減面積：16ha</p>	<p>420</p>	<p>【内訳】 事業費：408億円 維持管理費：12億円</p>	<p>15.6</p>	<p>・あいの風とやま鉄道線など主要なライフラインの寸断を防ぐ。 ・沿川にある災害弱者施設（白岩川有料老人ホーム）や公共施設（富山市立水橋中学校）の浸水被害を防ぐ。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該区間の橋梁架替および河道拡幅を計画的・集中的に実施することによって、家屋や重要公共施設等の浸水被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：令和元年 ・事業進捗率：63% ・令和9年度に完成予定</p> <p>【コスト削減等】 ・現場発生土を再利用し、コスト削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>

岡田川大規模特定河川事業 長野県	長期間継続中	28	164	【内訳】 洪水氾濫被害防止便益：164億円 【主な根拠】 浸水被害軽減家屋数：546戸 浸水被害軽減面積：0.28km ²	34	【内訳】 事業費：30億円 維持管理費：3.1億円	4.9	・人的被害の軽減 ・交通断絶による波及被害の軽減 ・ライフラインの停止による波及被害の軽減 ・住民の安心感向上 ・地価への影響	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・沿川の宅地化が進み、多くの資産が集中していることから、人命・財産をまもり安全・安心を確保するために事業の実施が必要 【事業の進捗の見込み】 ・令和11年度完成予定 【コスト削減等】 ・内水対策における千曲川本川への排水構造の形式を見直すことで、コスト削減を図る。 ・今後も新たなコスト削減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
駒沢川大規模特定河川事業 長野県	長期間継続中	33	820	【内訳】 洪水氾濫被害防止便益：820億円 【主な根拠】 浸水被害軽減家屋数：1,326戸 浸水被害軽減面積：1.1km ²	34	【内訳】 事業費：32億円 維持管理費：1.6億円	24.5	・人的被害の軽減 ・交通断絶による波及被害の軽減 ・ライフラインの停止による波及被害の軽減 ・住民の安心感向上 ・地価への影響	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・沿川の宅地化が進み、公共施設や多くの資産が集中していることから、人命・財産をまもり安全・安心を確保するために事業の実施が必要 【事業の進捗の見込み】 ・令和11年度完成予定 【コスト削減等】 ・掘削により発生した土砂を他の公共事業へ活用することで、コスト削減を図る。 ・今後も新たなコスト削減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
土岐川大規模特定河川事業 岐阜県	長期間継続中	10	637 ※	【内訳】 被害防止便益：624億円 残存価値：13億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：522戸 浸水被害軽減面積：6.4ha	529 ※	【内訳】 事業費：485億円 維持管理費：44億円	1.2 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、1/10～1/30規模の洪水が発生した場合、土岐川では522戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水被害を軽減させる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、522戸の浸水被害を解消する。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域の関係市町人口は減少傾向であるが、事業を継続する。 【事業の進捗の見込み】 ・事業は概ね計画通り進捗しており、ほぼ計画どおりの完成が見込まれる。 【コスト削減等】 ・橋梁架替による周辺道路の影響を低減させることによりコスト削減を図る	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

境川大規模特定河川事業 岐阜県	長期間継続中	24	21,597 ※	【内訳】 被害防止便益：21,592億円 残存価値：4.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：8,858戸 浸水被害軽減面積：761ha	1,198 ※	【内訳】 事業費：1,080億円 維持管理費：118億円	18 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、1/5規模の洪水が発生した場合、境川では8,858戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水被害を軽減させる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、8,858戸の浸水被害を解消する。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域の関係市町人口は昭和55年からほぼ横ばいであるが、事業を継続する。 【事業の進捗の見込み】 ・事業は概ね計画通り進捗しており、ほぼ計画どおりの完成が見込まれる。 【コスト削減等】 ・橋梁の統合によりコスト削減を図る	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
沼川（下流）大規模特定河川事業 静岡県	その他	266	879 ※	【内訳】 被害軽減便益：872億円 残存価値：7.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,564戸 浸水被害軽減面積：95ha	500 ※	【内訳】 事業費：445億円 維持管理費：55億円	1.8 ※	当該事業を実施することで整備計画規模の洪水が発生した場合に想定される4,274戸の家屋浸水被害、307haの浸水被害における軽減が見込まれるとともに、近年にもR5台風2号で床上浸水を含む甚大な被害があり、住民の関心も高いことから、一連の整備を行うことで、住民の安心感向上に貢献することが期待される。	・資材価格、労務費等の高騰等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・浸水被害軽減戸数：3,564戸 ・浸水被害軽減面積：95ha 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は全て完了 ・地元の期待も大きく協力的 【コスト削減等】 ・掘削土の事業内での有効活用 ・他事業発生土砂の有効活用 ・H鋼等の仮設材の転用	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
沼川（上流）大規模特定河川事業 静岡県	その他	56	879 ※	【内訳】 被害軽減便益：872億円 残存価値：7.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,564戸 浸水被害軽減面積：95ha	500 ※	【内訳】 事業費：445億円 維持管理費：55億円	1.8 ※	当該事業を実施することで整備計画規模の洪水が発生した場合に想定される4,274戸の家屋浸水被害、307haの浸水被害における軽減が見込まれるとともに、近年にもR5台風2号で床上浸水を含む甚大な被害があり、住民の関心も高いことから、一連の整備を行うことで、住民の安心感向上に貢献することが期待される。	・資材価格、労務費等の高騰等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・浸水被害軽減戸数：3,564戸 ・浸水被害軽減面積：95ha 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は全て完了 ・地元の期待も大きく協力的 【コスト削減等】 ・掘削土の事業内での有効活用 ・他事業発生土砂の有効活用 ・H鋼等の仮設材の転用	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

<p>境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業(境川) 愛知県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>62</p>	<p>3,065 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,055億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：1,780戸 年平均浸水被害軽減面積：175ha</p>	<p>368 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：328億円 維持管理費：40億円</p>	<p>8.3 ※</p>	<p>・境川水系河川整備計画の計画区間では、一連の効果を発現する区間全体の河川改修及び流域貯留浸透施設の整備が完了すると、河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、614ha、7,941戸の浸水被害が解消されるほか、人的被害防止も期待される。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・人口や土地利用については、事業採択時と比べ大きな変動がないことから、事業の必要性に変化はほとんどないと考えられる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業は概ね計画通り進捗しており、ほぼ計画どおりの完成が見込まれる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業(猿渡川) 愛知県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>22 ※</p>	<p>675 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：671億円 残存価値：3.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：85戸 年平均浸水被害軽減面積：7.4ha</p>	<p>132 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：118億円 維持管理費：14億円</p>	<p>5.1 ※</p>	<p>・猿渡川水系河川整備計画の計画区間では、一連の効果を発現する区間全体の河川改修及び流域貯留浸透施設の整備が完了すると、河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、147ha、1,692戸の浸水被害が解消されるほか、人的被害防止も期待される。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・人口や土地利用については、事業採択時と比べ大きな変動がないことから、事業の必要性に変化はほとんどないと考えられる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業は概ね計画通り進捗しており、ほぼ計画どおりの完成が見込まれる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>姉川・高時川大規模特定河川事業 滋賀県</p>	<p>その他</p>	<p>56</p>	<p>9,250 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：9,246億円 残存価値：4.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2,700ha 浸水戸数：7,564戸</p>	<p>188 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：170億円 維持管理費：19億円</p>	<p>49.1 ※</p>	<p>・整備実施区間においてJR北陸本線等の重要な交通網にも浸水被害が発生すると想定され、事業実施によりそれらの浸水被害が解消される。近年では、令和4年8月出水により浸水被害が発生しており、早急に整備を実施する必要がある。</p>	<p>・建設資材等の価格上昇および残土処分方法の変更により、事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫想定区域内に人口、資産が集中している他、JR北陸本線等の交通幹線が横過している。 ・令和4年8月出水により浸水被害が発生している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在築堤護岸工等を実施しており、引き続き事業を推進し、令和11年度末の完成を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・掘削残土を大型土のう製作、工事用進入路の仮設材、他事業の盛土等に再利用</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>

<p>明石川大規模特定河川事業 兵庫県</p>	<p>再々評価</p>	<p>45</p>	<p>2,105 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：2,104億円 残存価値：0.72億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：14,508戸 浸水被害軽減面積：317ha</p>	<p>147 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：115億円 維持管理費：32億円</p>	<p>14.3 ※</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、明石川水系明石川流域では、国道2号や家屋等の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、浸水被害軽減の効果があるとともに、一連区間全体では計画規模の降雨に対して浸水家屋14,508戸、浸水面積317haの解消する効果があり、国道や鉄道の交通断絶、避難所等の浸水被害を解消できる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・昭和20年10月阿久根台風や平成元年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したことから、引き続き事業を進め、治水効果の早期発現を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度から橋梁改築に着手し、令和6年度現在も施工中である。橋梁改築は令和10年度に完了予定である。 【コスト縮減等】 ・仮設材の再利用によりコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）</p>
<p>日方川大規模特定河川事業 和歌山県</p>	<p>その他</p>	<p>36</p>	<p>1,654 ※</p>	<p>【内訳】 治水便益：1,653億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：2,258戸 浸水被害軽減面積：118ha</p>	<p>113 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：101億円 維持管理費：11億円</p>	<p>14.7 ※</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、日方川流域では2,258戸の浸水被害、第1次緊急輸送道路である国道42号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により、家屋、国道42号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。</p>	<p>・河川整備計画の変更を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の必要性 ・計画の大幅な変更（区間延伸）にともなう事業効果の確認 【事業の進捗の見込み】 ・改修済区間から上流で引き続き整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・施工にあたっては、盛土や護岸の埋め戻し材に現場発生土を利用する等、随時、効率化およびコスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）</p>
<p>水貫川大規模特定河川事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>28</p>	<p>446 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：446億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 既往最大被害を生じたS62降雨（1/10～20相当）に対して、浸水被害軽減戸数281戸 浸水被害軽減面積：4.5ha</p>	<p>30 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：28億円 維持管理費：2.2億円</p>	<p>14.7 ※</p>	<p>・水貫川では、昭和62年の洪水により既往最大被害となる床上浸水13戸、床下浸水11戸の被害が発生している。 ・水貫川流域は都市計画による市街化が進み、多くの住居、観光施設等が存在している状況であり、浸水被害発生時の損害も非常に大きいものが想定されるため、住民の関心も高く、住民の安心感向上に貢献。 ・昭和62年降雨に対して、排水機場整備を実施することにより、浸水被害を軽減する。</p>	<p>・排水機場整備について、物価上昇等により総事業費の増額変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・水貫川は日野川の支流であり、日野川の水位の影響を受ける河川である。日野川の水位上昇により、水貫川は流下困難となるため氾濫するおそれがある。 ・昭和62年に水貫川が氾濫し、既往最大被害となる床上浸水13戸、床下浸水11戸の被害が発生しており、暫定2m³/sのポンプが設置されたが、その後も平成23、25、30年に浸水被害が発生している。 【事業の進捗の見込み】 ・現在は、排水ポンプ製作工事を実施しているところであり、令和8年度に整備完了予定である。 【コスト縮減等】 ・現場発生土を場内仮設での再利用及び他工事へ積極的に流用し、残土処分費の削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）</p>

<p>砂田川大規模特定河川事業 鳥取県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>16</p>	<p>23</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.22億円</p> <p>【主な根拠】 河川整備計画規模の降雨(1/50)に対して、 浸水被害軽減戸数65戸 浸水被害軽減面積：19ha</p>	<p>14</p>	<p>【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：0.37億円</p>	<p>1.6</p>	<p>・砂田川は大路川の支川であり、昭和51年、同54年、平成10年をはじめ、度々浸水被害を受けており、大路川流域では昭和54年に浸水面積445ha、床上浸水329戸、床下浸水218戸の被害が発生している。 ・砂田川において河川整備計画規模の洪水が発生した場合、19ha、65戸の浸水が発生すると想定される。 ・流下能力のネックとなっているJR橋の改築を含めた集中的な河川改修により、これらの浸水被害を防ぐとともに、地元住民の生活を支えるJR因美線の安全な運行を確保する。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・JR橋部の流下能力が著しく低く、整備が急がれる。また、山陰と山陽・関西を結ぶ重要路線であるJR因美線を洪水被害から守り、地域の経済活動を支える重要事業として期待されている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在、JR橋の架け替えのための詳細設計を実施しているところであり、令和10年度に事業完了予定である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生材を利用し、工事費の削減を図る。また、現場発生土を他工事へ積極的に流用し、残土処分費の削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>中川大規模特定河川事業 鳥根県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>17</p>	<p>812 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：811億円 残存価値：1.5億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：798世帯 浸水被害軽減面積：40ha</p>	<p>202 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：183億円 維持管理費：20億円</p>	<p>4.0 ※</p>	<p>・河川整備計画で対象としている昭和47年7月豪雨では、床上168戸、床下412戸、浸水面積66haの甚大な被害が発生した。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、昭和47年7月と同規模の洪水に対し、浸水被害を軽減できる。 ・近年浸水被害が多発しており、住民の関心も高く、住民の安心感向上に貢献。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・河道改修により、近年最も大きな被害のあった昭和47年7月と同規模の洪水に対し、床上浸水被害を解消できる。（床上浸水戸数168戸→0戸）</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・物件補償の遅延などにより遅れが生じているが、事業期間である令和11年度までに完了する見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現地発生材の有効活用や再生砕石の利用によりコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>備中川大規模特定河川事業 岡山県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>10</p>	<p>17,228 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：17,201億円 残存価値：26億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：約2,635戸 浸水被害軽減面積：約1,601ha</p>	<p>452 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：402億円 維持管理費：50億円</p>	<p>38.1 ※</p>	<p>近年の豪雨では大きな被害は出ていないが、平成30年7月豪雨による岡山県の甚大な被害等が記憶に新しいことから、治水事業への住民の関心は高く、民生の安定に貢献している</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・甚大な被害が発生した、S47.7洪水と同規模の洪水に対し、浸水被害の軽減を目指す</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和2年から下方工区を個別補助事業化したことにより、右岸側の国道整備と合わせて右岸堤防が概ね完了した。 ・現在は、左岸及び上流部の紙屋橋の掛け替えに向けて工事を進めている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト縮減を図っており、効果的、効率的な整備を進める ・現状での事業進捗並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する予定はない</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>

滝川大規模特定河川事業 岡山県	長期間継続中	10	1,073	【内訳】 被害防止便益：1,072億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：約203戸 浸水被害軽減面積：約95ha	62	【内訳】 事業費：56億円 維持管理費：6.1億円	17.2	近年の豪雨では大きな被害は出ていないが、平成30年7月豪雨による岡山県の甚大な被害等が記憶に新しいことから、治水事業への住民の関心は高く、民生の安定に貢献している	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・甚大な被害が発生した、H2台風19号と同規模の洪水（1/10）に対し、浸水被害の防止を目指す。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・上流部約270mの堤防整備を残し、堤防が概成しており、一定の目的がたっている。 ・引き続き、地域住民や関係機関と連携し、残事業の進捗を図る。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト縮減を図っており、効果的、効率的な整備を進める ・現状での事業進捗並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する予定はない。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
旭川大規模特定河川事業 岡山県	長期間継続中	11	55	【内訳】 被害防止便益：55億円 残存価値：0.74億円 【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：約481戸 浸水被害軽減面積：約137ha	26	【内訳】 事業費：24億円 維持管理費：1.5億円	2.2	近年の豪雨では大きな被害は出ていないが、平成30年7月豪雨による岡山県の甚大な被害等が記憶に新しいことから、治水事業への住民の関心は高く、民生の安定に貢献している	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・甚大な被害が発生した、H10.10洪水、H30.7洪水と同規模の洪水に対し、浸水被害の解消を目指す 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・最上流及び橋の擦り付け区間を残し、堤防が完成しており、一定の目的がたっている 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト縮減を図っており、効果的、効率的な整備を進める ・現状での事業進捗並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する予定はない 	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
小田川大規模特定河川事業 岡山県	その他	15	3,515 ※	【内訳】 被害防止便益：3,514億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：約5,200戸 浸水被害軽減面積：約1,100ha	683 ※	【内訳】 事業費：615億円 維持管理費：67億円	5.1 ※	小田川流域では、平成30年7月豪雨で堤防が決壊し甚大な被害が生じたことから、治水事業への住民の関心は高く、民生の安定に貢献している	<ul style="list-style-type: none"> ・堰の改築等について、物価上昇等により総事業費の増額変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・甚大な被害が発生したS47.7洪水や、H30.7と同規模の洪水に対し、浸水被害の軽減を図る 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から与井井堰の可動化に着手しており、令和7年度の事業完了に向け、令和6年度から上部工を進める予定 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト縮減を図り、効果的、効率的な整備を進める ・現状での事業進捗状況並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する予定はない 	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

<p>島田川大規模特定河川事業 山口県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>20</p>	<p>377 ※</p>	<p>【内訳】 一般資産被害軽減便益：204億円 農作物被害軽減便益：1.1億円 公共土木施設等被害軽減便益：151億円 その他便益：21億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：124戸 浸水被害軽減面積：85ha</p>	<p>89 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：80億円 維持管理費：9.1億円</p>	<p>4.2 ※</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、島田川流域では133ha、124戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・浸水区域に関する指標について、前回評価から人口は減少傾向であるものの、整備する護岸背後については、主要な交通網が整備されており、治水対策の必要性は依然として高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業延長12,000mのうち、下林堰から上流2,300mの河道掘削工、護岸工を実施しており、洪水に対する防護機能の向上を図っている。引き続き、河道掘削工、護岸工を推進し、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【コスト縮減等】 ・発生した土砂については、当該事業及び周辺の公共事業と調整して流用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>寒水川大規模特定河川事業 佐賀県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>16</p>	<p>3,521</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,520億円 残存価値：0.86億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫面積：30ha 浸水戸数：3,159戸 等</p>	<p>534</p>	<p>【内訳】 事業費：477億円 維持管理費：57億円</p>	<p>6.6</p>	<p>・平成2年7月規模の洪水が発生した場合、寒水川流域では400戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することにより背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・改修事業に着手した現在においても、近年の洪水により浸水被害が発生しており、また、流域内の家屋や事業所等の状況に変化はなく、事業の必要性は依然として高い</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・用地進捗率も約86%と高く円滑な事業執行が見込める</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設副産物の有効活用を図ることでコスト縮減に努める</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>中池江川大規模特定河川事業 佐賀県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>15</p>	<p>17,761</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：17,755億円 残存価値：6.0億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫面積：3,612ha 浸水戸数：16,370戸</p>	<p>2,595</p>	<p>【内訳】 事業費：2,354億円 維持管理費：241億円</p>	<p>6.8</p>	<p>・平成2年7月規模の洪水が発生した場合、佐賀江川（中池江川）流域では12,000戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することにより背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・改修事業に着手した現在においても、近年の洪水により浸水被害が発生しており、また、流域内の家屋や事業所等の状況に変化はなく、事業の必要性は依然として高い</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・用地進捗率も約86%と高く円滑な事業執行が見込める</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設副産物の有効活用を図ることでコスト縮減に努める</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>

<p>浜川大規模特定河川事業 佐賀県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>12</p>	<p>3,737</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,734億円 残存価値：3.4億円 【主な根拠】 氾濫面積：22ha 浸水戸数：529戸</p>	<p>226</p>	<p>【内訳】 事業費：205億円 維持管理費：21億円</p>	<p>16.5</p>	<p>・平成2年7月規模の洪水が発生した場合、浜川流域では200戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することにより背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・改修事業に着手した現在においても、近年の洪水により浸水被害が発生しており、また、流域内の家屋や事業所等の状況に変化はなく、事業の必要性は依然として高い</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・用地進捗率も約59%であるが、期成会の活動も活発であり、今後も円滑な事業執行が見込める。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設副産物の有効活用を図ることでコスト縮減に努める</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>早岐川大規模特定河川事業 長崎県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>20</p>	<p>283</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：282億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：588棟</p>	<p>84</p>	<p>【内訳】 事業費：76億円 維持管理費：8.5億円</p>	<p>3.4</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、早岐川流域では588戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や病院、JR、道路等の浸水被害が解消される。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・昭和42年7月の豪雨により、床下浸水535戸、浸水面積70haの甚大な被害が発生。 ・流下能力不足区間を整備することで浸水被害を解消。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に河口部の橋梁架け替え工事に着手。 ・令和7年度より県道橋架け替え工事に着手予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>
<p>戸高川大規模特定河川事業 宮崎県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>93</p>	<p>1,095</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,095億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,163戸 浸水被害軽減面積：29ha</p>	<p>199</p>	<p>【内訳】 事業費：180億円 維持管理費：19億円</p>	<p>5.5</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、戸高川流域では1,163戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や工場、JR、道路等の浸水被害が解消される。 ・戸高川を渡河する市道橋の改築工事を道路管理者と連携して実施した。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・河道が狭く、流下能力が不足しており、浸水による損害が大きいことから、流域住民からも早期改修の強い要望がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・残る区間について、下流から河道掘削や護岸による整備を進めていくこととしており、順調に事業進捗が見通しである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・放水路整備による流域分割方法をとることで、既設護岸を活かした河川改修の実施が可能となり、コスト縮減が図られている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)</p>

大里川大規模特定河川事業 鹿児島県	長期間継続中	14	53 ※	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.50億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：111戸 年平均浸水被害軽減面積：122ha	21 ※	【内訳】 事業費：19億円 維持管理費：2.1億円	2.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大里川流域では122ha、111戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業実施により、家屋及び農地の浸水被害が解消され、農業生産額の減少の防止及び民生の安定が図られる。また浸水解消により主要道路の交通途絶箇所が解消される。 【事業の進捗の見込み】 ・当該箇所については、用地買収についても、地元が協力的であることから、計画通りの進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・掘削土砂については、自工区内で流用を図り、残土は他工事へ搬出し、有効利用を図る予定である。 ・また、現河道法線を生かし、必要最小限の護岸整備としている現計画が経済性、施工性からも最適であると思われる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
----------------------	--------	----	---------	---	---------	---------------------------------	----------	--	---	----	--------------------------------

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【ダム事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
裾花川流域ダム再生事業 長野県	準備計画段階	710	629	【内訳】 被害防止便益：625億円 残存価値：4.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,099戸 年平均浸水軽減面積：53ha	376	【内訳】 事業費：363億円 維持管理費：13億円	1.7	<ul style="list-style-type: none"> 準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業のため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 近年の降雨状況を踏まえた1/100規模の洪水が発生した場合に想定される浸水被害（浸水家屋17,105戸、浸水面積1,121ha）が解消される。 裾花川の氾濫が想定される区域（長野市長野管内）では平成31年4月から令和6年4月の間で、人口については218,861人から213,146人に減少（約2.6%減）し、世帯数については96,934数から99,797数に増加（約3.0%増）している。 令和2年4月裾花川流域ダム再生事業実施計画調査着手 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施計画調査に着手している。現在、令和8年度以降の建設移行に向けて調査・計画を進めている。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 土砂バイパストンネルについて、通砂効率や周辺施設への影響等を考慮しつつルート延長の短縮を図る。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)	
松川生活貯水池再開発事業 長野県	再々評価	182	754	【内訳】 被害防止便益：752億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：53世帯 年平均浸水軽減面積：3.4ha	407	【内訳】 事業費：368億円 維持管理費：39億円	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 再評価実施後一定期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節や水道用水の補給等を行っているが、昭和58年台風10号による大量の土砂流入と上流域荒廃による計画を上回る土砂の貯水池への流入により、平成2年には堆砂量が215万m³となり、計画堆砂量（200万m³）を上回り、松川ダムの治水利水機能が低下している 松川の氾濫が想定される区域を含む飯田市では、令和元年から令和5年の間で、総人口は約10万1千人から約9万5千人へと5.9%減、世帯数は約4万世帯と横ばいであり、氾濫による甚大な被害が想定される。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 平成2年度に建設事業に着手している。現在、貯水池掘削工事等を実施しているところであり、令和8年度の完成に向けて事業を進めている。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 貯水池掘削では、掘削した堆積土を近隣の残土仮置場へ搬出し、公共事業へ有効活用を図る等、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとしている。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)	
水無瀬生活貯水池事業 岐阜県	その他	60	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 水無瀬川流域では、昭和43年8月、平成11年9月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。 主な洪水被害として、昭和43年8月に浸水家屋142戸（床上浸水32戸、床下浸水110戸）、平成11年9月に浸水家屋4戸（床下浸水4戸）等が発生している。 水無瀬川流域が位置する可児地区では、平成6年6月～11月に取水制限158日間、平成7年8月～3月に取水制限207日間、平成8年5月～8月に43日間の取水制限等が行われている。また、平成12～14、16～17、20、24～25年においても数日～数十日の取水制限が行われている。 事業の実施により、これらの洪水被害及び浸水被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」第5 その他を適用し、利水者との合意形成を確認し、中止の方向性及びそのような考えに至った理由を明らかにしたうえで、従来からの手法等によって検討を行うことができるとあることから、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 水無瀬川においては、すでに平成16年台風第23号で岐阜県内において約900戸の床上浸水が発生したこと、平成18年に国道41号が被災したこと等を踏まえ、緊急輸送道路の浸水被害回避のため、緊急的に平成22年から掘削護岸工を実施している。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 当面進捗する見込みはない。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画が作成されていた場合において想定される目標と同程度の目標が緊急輸送道路の安全度を向上させるために実施した掘削護岸工により達成されている。 利水事業者から事業への参画を中止する意向を確認した。 	中止	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

<p>鳥羽河内ダム建設事業 三重県</p>	<p>その他</p>	<p>274</p>	<p>372</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：371億円 残存価値：1.6億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：80戸 年平均浸水軽減面積：20ha</p>	<p>336</p>	<p>【内訳】 事業費：331億円 維持管理費：5.0億円</p>	<p>1.1</p>	<p>・加茂川流域では、昭和34年の洪水等により沿川で家屋や農地に甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも昭和57年8月、昭和63年7月、平成27年洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害として、昭和57年7月（集中豪雨）：床上下浸水46戸、昭和63年7月（集中豪雨）：床上下浸水72戸、平成27年9月（台風）：床上下浸水7戸等が発生している。</p> <p>・事業の実施により、これらの洪水被害が軽減される。</p>	<p>・事業の内容（総事業費）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・加茂川、鳥羽河内川の氾濫が想定される区域を含む鳥羽市では、令和3年から令和6年の間で、人口は6.7%減であるが、世帯数は2.3%減であり社会経済情勢等に大きな変化はない。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・昭和50年度に実施計画調査に着手している。令和5年度に工事用道路が完成し、現在、ダム本体等の工事を実施しているところであり、令和10年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>・労務費・資材等の物価上昇や詳細な施工計画検討に基づく構造変更等により、事業費が79億円増となった。</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後、基礎岩盤において逐次安定性の評価を行い、堤体積等の縮減に努めることとしている。</p> <p>・平成25年度に実施した鳥羽河内ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（ダムと河道改修）が最も有利な案であると評価されている。</p> <p>・上記について、事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）</p>
<p>大河内川ダム建設事業 山口県</p>	<p>再々評価</p>	<p>240</p>	<p>527</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：219億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：300億円 残存価値：7.3億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：62戸 年平均浸水軽減面積：9.1ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して大河内川ダム建設事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上</p>	<p>395</p>	<p>【内訳】 事業費：392億円 維持管理費：3.2億円</p>	<p>1.3</p>	<p>・深川川流域では、昭和29年9月の台風等により甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成11年6月の梅雨前線豪雨により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害として、昭和29年9月に床上浸水102戸、床下浸水845戸、半壊18戸、全壊12戸、平成11年6月に床上浸水4戸等が発生している。</p> <p>・主な濁水被害として、昭和42年8月に断水、昭和48年7月に13日間の断水が行われている。</p> <p>・事業の実施により、これらの洪水被害及び濁水被害が軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>①社会経済情勢等の変化 ・深川川の氾濫が想定される区域を含む長門市では、平成22年から平成27年の間で、人口は3.8%減、世帯数は0.6%増となっている。</p> <p>・水道事業者である長門市より参画内容の変更の申し出はない。</p> <p>②事業の進捗状況等 ・昭和50年度に実施計画調査に着手している。現在、生活再建工事を実施しているところであり、令和11年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>③コスト縮減等 ・ダム本体コンクリートの骨材について、当初計画では原石山からの採取とされていたが、近隣の採石業者と調整を行ったところ、安定した供給が可能であることが確認できたため、購入骨材と原石山からの採取について再度比較検討を行った結果、経済性で有利な購入骨材に変更することでコストの縮減に努めることとしている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）</p>

【砂防事業等】
【補助事業等】

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な 効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
富良野川(2号堰堤)大規模特定砂防等事業 北海道	その他	64	210 ※	【内訳】 被害防止便益：207億円 残存価値：2.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1,950ha 人家：87戸 事業所：127施設 重要公共施設：7施設 国道：3,249m 道道：5,544m 鉄道：3,841m 等	91 ※	【内訳】 事業費：91億円 維持管理費：0.01億円	2.3 ※	国道237号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、上富良野町市街地への泥流被害を防止することが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・前回評価から事業期間を9年延伸しているが、事業の必要性に変化はないほか、事業を推進する上での課題等もないことから、予定年度での事業達成が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・既設2号堰堤を有効利用し、打設するコンクリート量を削減することによるコスト縮減	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)	
北海道駒ヶ岳(砂原町工区)大規模特定砂防等事業 北海道	その他	133	578 ※	【内訳】 被害防止便益：574億円 残存価値：4.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：640ha 人家：881戸 事業所：135施設 重要公共施設：2施設 国道：6,400m 道道：5,000m 町道：1,900m 鉄道：4,350m 等	193 ※	【内訳】 事業費：193億円 維持管理費：0.49億円	3.0 ※	国道278号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、噴火や降雨による融雪型火山泥流及び土石流から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業目的の達成が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・構造物の中詰材として現地発生材を利用することによるコスト縮減	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)	
支湧別川事業間連携砂防等事業 北海道	その他	56	269 ※	【内訳】 被害防止便益：268億円 残存価値：0.73億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：475ha 人家：192戸 事業所：37施設 重要公共施設：4施設 国道：500m 道道：10,000m 等	49 ※	【内訳】 事業費：49億円 維持管理費：0.14億円	5.5 ※	国道333号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業目的の達成が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・構造物の中詰材として現地発生材を利用することによるコスト縮減	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)	

ベケレベツ川大規模特定砂防等事業 北海道	その他	27	96 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：96億円 残存価値：0.25億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：169ha 人家：443戸 事業所：76施設 重要公共施設：16施設 国道：2,900m 鉄道：650m 等</p>	26 ※	<p>【内訳】 事業費：26億円 維持管理費：0.03億円</p>	3.7 ※	<p>国道274号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や事業推進に影響を与える重大な懸念事項もないことから、事業目的の達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 現地発生材を山腹覆土工に有効活用することによるコスト縮減</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
芽室川大規模特定砂防等事業 北海道	その他	28	243 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：242億円 残存価値：0.72億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：807ha 人家：32戸 事業所：4施設 重要公共施設：1施設 道道：1,400m 鉄道：2,900m 町道：27,100m 等</p>	27 ※	<p>【内訳】 事業費：27億円 維持管理費：0.03億円</p>	8.9 ※	<p>道道55号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や事業推進に影響を与える重大な懸念事項もないことから、事業目的の達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 すぎ取り土を法覆工に有効利用することによるコスト縮減</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
田尻川大規模特定砂防等事業 茨城県	長期間 継続中	9.0	22	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.53億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：124ha 人家：22戸 市道：1,310m 等</p>	9.2	<p>【内訳】 事業費：8.9億円 維持管理費：0.26円</p>	2.4	<p>・地域の安全性が高まり、宅地化など土地利用が促進される効果</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流から下流域の人家や公共施設を保護するため、事業の必要性は高い</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和11年度事業完了を目指す</p> <p>【コスト縮減等】 ・伐採木について可能な限り有価物として処理する</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
神谷事業間連携砂防等事業 栃木県	長期間 継続中	7.6	11	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.01億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定面積：4.1ha 人家：12戸 公共的建物：1施設 県道：260m 市道：90m</p>	6.6	<p>【内訳】 事業費：6.4億円 維持管理費：0.16 億円</p>	1.7	<p>・地域住民の生活道路である県道及び市道への被害を軽減</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・令和6年度までに事業全体の63%を完了 ・人家12戸、公共的建物1施設、県道260m、市道90mを保全</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度予算で事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・足場工の手戻りが生じないよう計画的に工事発注</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

奈女沢事業間連携 砂防等事業 群馬県	その他	4.8	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：54m 鉄道：75m	7.7 ※	【内訳】 事業費：7.4億円 維持管理費：0.31億円	1.6 ※	-	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響等による災害の頻発化、激甚化が懸念されるほか、保全対象に避難所、県道、鉄道があることから、事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は概ね完了しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・管理用道路の補強土壁の中詰材に掘削土を再利用することで、現地発生土を有効活用し、材料費や運搬処分費などのコスト縮減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
大板地区事業間連携 砂防等事業 群馬県	その他	4.2	6.7 ※	【内訳】 被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：2戸 重要公共施設：1施設 国道：57m 市道：60m	5.3 ※	【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.35億円	1.3 ※	-	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響等による災害の頻発化、激甚化が懸念されるほか、保全対象に避難所、国道があることから、事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は概ね完了しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・工事で発生した土砂については、関係機関との調整により、近隣の他の公共工事で活用することで、残土運搬費用及び処理費用を縮減している。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
阿能川地区事業間連携 砂防等事業 群馬県	その他	2.3	9.5 ※	【内訳】 被害防止便益：9.4億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：150m	4.4 ※	【内訳】 事業費：4.0億円 維持管理費：0.35億円	2.2 ※	-	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増により再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響等による災害の頻発化、激甚化が懸念されるほか、保全対象に避難所、県道があることから、事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は概ね完了しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・対策工法の選定にあたり、様々な工法を比較検討し、コストが最小になるよう計画している。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

<p>下も地区大規模特 定砂防等事業 埼玉県</p>	<p>長期間 継続中</p>	<p>3.9</p>	<p>49 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：49億円 残存価値：0.19億円</p> <p>【主な根拠】 人家：32戸 重要公共施設：1施設 県道：1300m 町道：1135m 等</p>	<p>4.2 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：4.1億円 維持管理費：0.11億円</p>	<p>11.6 ※</p>	<p>・地すべりが発生した場合、土砂により通行に支障をきたす主な道路は、一般県道大野東松山線であり、事業実施後は交通途絶がなくなり、周辺地域への経済波及被害の抑止につながる。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・下も地区の地すべりにより道路や河川護岸ブロックのほか、一般住宅のコンクリートにも多くの亀裂が発生するなど顕著な兆候が現れており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 ・また一級河川都幾川の河道閉塞等により、一般人家や公共施設等への被害が懸念され、県道大野東松山線（避難路）の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業期間内での完了が見込まれ、残事業に問題点がない。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法の変更（対策工をアンカー工から集水ボーリングに見直し）等によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 権業 秀作)</p>
------------------------------------	--------------------	------------	-----------------	---	------------------	--	-------------------	---	--	-----------	---

<p>金崎地区大規模特定砂防等事業 埼玉県</p>	<p>長期間 継続中</p>	<p>15</p>	<p>190 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：189億円 残存価値：0.67億円</p> <p>【主な根拠】 人家：31戸 重要公共施設：3施設 県道：100m 町道：1160m 等</p>	<p>16 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：0.86億円</p>	<p>12.2 ※</p>	<p>・地すべりが発生した場合、土砂により通行に支障をきたす主な道路は主要地方道皆野両神荒川線であり、事業実施後は交通途絶がなくなり、周辺地域の経済波及被害の抑止につながる。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業区域は、保全対象に人家31戸、重要公共施設3施設、主要地方道皆野両神荒川線、町道を有する地すべり防止区域である。 ・金崎地区の地すべりにより道路や一般住宅の基礎コンクリートにも多くの亀裂が発生するなど顕著な兆候が現れており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 ・また一級河川荒川の河道閉塞等により、人家や公共施設等への被害が懸念され、主要地方道皆野両神荒川線（避難路）の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・新規事業採択時の事業評価より事業期間が2年延伸されたが、現在の事業期間内での完了が見込まれ、残事業に問題点がない。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法の変更（対策工をアンカー工から集水ボーリングに見直し）によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)</p>
-------------------------------	--------------------	-----------	------------------	---	-----------------	---	-------------------	---	--	-----------	---

<p>上の山地区大規模 特定砂防等事業 埼玉県</p>	<p>長期間 継続中</p>	<p>4.2</p>	<p>28 ※</p> <p>【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.19億円</p> <p>【主な根拠】 人家：11戸 重要公共施設：2施設 村道：466m 等</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：4.2億円 維持管理費：0.10億円</p>	<p>6.6 ※</p>	<p>・地すべりが発生した場合、土砂により通行に支障をきたす主な道路は主要地方道熊谷小川秩父線であり、事業実施後は交通途絶がなくなり、周辺地域の経済波及被害の抑止につながる。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業区域は、保全対象に人家11戸、重要公共施設2施設、主要地方道熊谷小川秩父線、村道を有する地すべり防止区域である。 ・上の山地区の地すべりにより道路や一般住宅の基礎コンクリートにも多くの亀裂が発生するなど顕著な兆候が現れており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 ・また一級河川槻川の河道閉塞等により、人家や公共施設等への被害が懸念され、村道（避難路）の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・新規事業採択時の事業評価時より事業期間が2年延伸されたが、現在の事業期間内での完了が見込まれ、残事業に問題点がない。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法の変更（対策工を排土工から集水ボーリング工に見直し）によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 権葉 秀作)</p>
<p>桜ヶ谷地区大規模 特定砂防等事業 埼玉県</p>	<p>長期間 継続中</p>	<p>2.8</p>	<p>81 ※</p> <p>【内訳】 被害防止便益：81億円 残存価値：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 人家：35戸 重要公共施設：1施設 県道：763m 町道：2069m 等</p>	<p>3.9 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：3.0億円 維持管理費：0.94億円</p>	<p>20.5 ※</p>	<p>・地すべりが発生した場合、土砂により通行に支障をきたす主な道路は町道国神14号線、町道国神157号線であり、事業実施後は交通途絶がなくなり、周辺地域の経済波及被害の抑止につながる。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業区域は、保全対象に人家35戸、重要公共施設1施設、町道を有する地すべり防止区域である。 ・桜ヶ谷地区の地すべりにより道路や一般住宅の基礎コンクリートにも多くの亀裂が発生するなど顕著な兆候が現れており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・一部の集水井及び横ボーリングが完成しており稼働していることから、地下水位の低下が進んでいる状況である。事業期間内での完了が見込まれ、残事業に問題点がない。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法の変更（対策工をアンカー工から集水ボーリング工に見直し）によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 権葉 秀作)</p>

<p>摩利支天沢地区事業関連携砂防等事業</p> <p>埼玉県</p>	<p>その他</p>	<p>2.2</p>	<p>26 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.13億円</p> <p>【主な根拠】 人家：21戸 重要公共施設：1施設 県道：220m 等</p>	<p>2.2 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.02億円</p>	<p>11.8 ※</p>	<p>土石流が発生した場合、土砂により通行に支障をきたす主な道路は主要地方道熊谷小川秩父線であり、事業実施後は交通途絶がなくなり、周辺地域の経済波及被害の抑止につながる。</p>	<p>・総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該渓流は土砂災害警戒区域等に指定されており、過去の被災履歴は無いが、多量の不安定土砂が堆積し、土石流発生リスクが高い。 ・土石流が発生した際には、東秩父村の指定避難所である村立東秩父中学校、県の第2次緊急輸送道路である県道熊谷小川秩父線、人家21戸などの被害が懸念される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・工事着手に必要な関係機関や地元との調整は完了していることから、事業完了への支障はない。</p> <p>【コスト削減等】 ・堰堤の配置位置や規模、透過部の部材スリットの検討などコスト削減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 権葉 秀作)</p>
<p>宿本地区事業関連携砂防等事業</p> <p>埼玉県</p>	<p>その他</p>	<p>6.3</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.07億円</p> <p>【主な根拠】 人家：12戸 国道：240m 鉄道 等</p>	<p>5.8 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：5.8億円 維持管理費：0.02億円</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>・がけ崩れが発生した場合、土砂により通行に支障をきたす主な道路は一般国道140号線、秩父鉄道であり、事業実施後は交通途絶がなくなり、周辺地域の経済波及被害の抑止につながる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該斜面は土砂災害警戒区域等に指定されており、過去の被災履歴は無いが、最大斜面高さ79mの長大斜面であり、豪雨等による急傾斜地の崩壊の発生リスクが高い。 ・急傾斜地の崩壊が発生した際には、県の第1次緊急輸送道路である国道140号、地域唯一の鉄道である秩父鉄道、人家12戸などの被害が懸念される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業期間を令和10年まで延伸しており、今後は順調に進む予定である。</p> <p>【コスト削減等】 ・高エネルギー型防護柵工、待受擁壁工等の検討などコスト削減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 権葉 秀作)</p>
<p>白狐川大規模特定砂防等事業</p> <p>千葉県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>10</p>	<p>153 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：152億円 残存価値0.99億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：25ha 人家：76戸 国道：310m 県道：190m 市道：1,890m 鉄道：310m 等</p>	<p>66 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：66億円 維持管理費：0.08億円</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>・土石流災害に対する地域住民の不安感を抑制する効果。 ・定住人口が維持され地域社会を支える効果。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害リスクが高まっている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤0基のうち5基、流路工2,674mのうち2,394mが完了しており、令和14年度完了見込み。</p> <p>【コスト削減等】 ・発生土砂を他工事で活用する等、建設副産物リサイクルの推進によりコスト削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 権葉 秀作)</p>

蟹沢地区事業間連携砂防等事業 長野県	その他	6.0	204 ※	【内訳】 被害防止便益：203億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 人家：273戸 重要公共施設：1施設 県道：246m 市道：3.109m 等	6.0 ※	【内訳】 事業費：5.8億円 維持管理費：0.18億円	34.1 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
高遠入沢地区事業間連携砂防等事業 長野県	その他	5.2	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 人家：9戸 事業所：1施設 高速道路：100m 県道：262m 町道：1.140m 等	5.9 ※	【内訳】 事業費：5.7億円 維持管理費：0.18億円	1.8 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
千石沢地区大規模特定砂防等事業 長野県	その他	7.9	77 ※	【内訳】 被害防止便益：77億円 残存価値：0.43億円 【主な根拠】 人家：77戸 事業所：4施設 重要公共施設：3施設 県道：1.306m 市道：4.959m 等	9.9 ※	【内訳】 事業費：9.8億円 維持管理費：0.18億円	7.8 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和11年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
矢ノ口沢地区事業間連携砂防等事業 長野県	その他	3.5	121 ※	【内訳】 被害防止便益：121億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 人家：153戸 事業所：30施設 重要公共施設：1施設 県道：864m 市道：4.959m 等	4.0 ※	【内訳】 事業費：3.8億円 維持管理費：0.19億円	30.3 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

佛沢地区大規模特定砂防等事業 長野県	その他	5.2	100 ※	【内訳】 被害防止便益：100億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 人家：153戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：230m 等	5.5 ※	【内訳】 事業費：5.4億円 維持管理費：0.18億円	18.1 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要性が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
泥沢地区まちづくり連携砂防等事業 長野県	その他	6.0	58 ※	【内訳】 被害防止便益：57億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：88戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：230m 等	7.2 ※	【内訳】 事業費：7.0億円 維持管理費：0.19億円	8.0 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要性が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
島田沢地区大規模特定砂防等事業 長野県	その他	8.8	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.46億円 【主な根拠】 人家：51戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 村道：308m 等	8.5 ※	【内訳】 事業費：8.4億円 維持管理費：0.18億円	2.8 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要性が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
尾野山地区大規模特定砂防等事業 長野県	その他	11	177	【内訳】 被害防止便益：177億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 人家：106戸 重要公共施設：1施設 県道：900m 市道：2,550m 等	10	【内訳】 事業費：10億円 維持管理費：0.02億円	17.2	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要性が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和11年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

沓掛地区大規模特定砂防等事業 長野県	その他	13	17	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：22ha 人家：18戸 重要公共施設：1施設 国道：1.300m 村道：550m 等</p>	15	<p>【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：0.02億円</p>	1.1	-	<p>・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要が生じたため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
外沢地区大規模特定砂防等事業 長野県	その他	12	13	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：145ha 人家：26戸 重要公共施設：1施設 国道：746m 村道：2.993m 鉄道：1.085m 等</p>	12	<p>【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：0.02億円</p>	1.1	-	<p>・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要が生じたため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
平楽地区まちづくり連携砂防等事業 長野県	その他	7.5	90	<p>【内訳】 被害防止便益：90億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 人家：47戸 市道：340m 等</p>	7.4	<p>【内訳】 事業費：7.3億円 維持管理費：0.19億円</p>	12.1	-	<p>・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要が生じたため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
田中川事業間連携砂防等事業 新潟県	長期間 継続中	8.4	29	<p>【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.36億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.6ha 人家：35戸 事業所：8施設 重要公共施設：3施設 国道：225m 市道：120m 鉄道：197m 等</p>	7.9	<p>【内訳】 事業費：7.9億円 維持管理費：0.00億円</p>	3.6	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害により国道8号（緊急輸送道路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道8号（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和13年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

<p>土口川事業間連携 砂防等事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>4.6</p>	<p>38 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.19億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：43戸 事業所：12施設 重要公共施設：4施設 国道：320m 県道：250m 市道：1.730m 鉄道：260m 等</p>	<p>5.2 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：5.2億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>7.4 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害により国道117号（緊急輸送道路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道117号（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和11年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）</p>
<p>乙吉川大規模特定 砂防等事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>5.8</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.28億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：19ha 人家：77戸 重要公共施設：1施設 国道：120m 県道：360m 市道：1.600m 等</p>	<p>7.5 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：7.5億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>1.8 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害により国道351号（緊急輸送道路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道351号（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和12年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）</p>
<p>武石地区事業間連携 砂防等事業 新潟県</p>	<p>長期間 継続中</p>	<p>11</p>	<p>41</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.01億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：10ha 人家：53戸 国道：23m 市道：2.887m 等</p>	<p>9.4</p>	<p>【内訳】 事業費：9.4億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>4.4</p>	<p>・地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発し、住民は地すべり災害に対し、大きな不安を抱いている。対策工を実施することで、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内には人家53戸、国道291号（緊急輸送道路）等を主な保全対象としており、事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現時点での事業進捗率は6%に達している。令和14年度に全ての計画工事を完了し、概成を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後の事業に当たっては、施工方法の検討及び新技術活用などによるコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）</p>

長浜地区事業間連携砂防等事業 新潟県	長期間 継続中	1.5	88	<p>【内訳】 被害防止便益：88億円 残存価値：0.02億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：22ha 人家：82戸 事業所：3施設 重要公共施設：3施設 国道：1,090m 県道：1,220m 鉄道：1,139m 等</p>	1.6	<p>【内訳】 事業費：1.6億円 維持管理費：0.00億円</p>	54.5	<p>・地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発し、住民は地すべり災害に対し、大きな不安を抱いている。対策工を実施することで、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内には人家82戸、国道8号(緊急輸送道路)、郵便局、えちごトキめき鉄道等を主な保全対象としており、事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現時点での事業進捗率は64%に達している。令和9年度に全ての計画工事を完了し、概成を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後の事業に当たっては、施工方法の検討及び新技術活用などによるコスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
日尾谷川事業間連携砂防等事業 富山県	その他	4.5	23	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.52億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.3ha 人家：6戸 市道：513m 等</p>	15	<p>【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：1.3億円</p>	1.5	<p>・砂防事業を実施し、人的被害や地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家6戸、市道等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに堰堤工1基が完成し、溪流保全工の整備を進めており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な「重力式コンクリート堰堤工」を採用している。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
浦谷川事業間連携砂防等事業 富山県	その他	3.4	27	<p>【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.34億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：23戸 重要公共施設：2施設 県道：155m 市道：182m 農道：243m 等</p>	4.1	<p>【内訳】 事業費：3.8億円 維持管理費：0.34億円</p>	6.7	<p>・砂防事業を実施し、人的被害や地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家23戸、県道福平経田線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに法面工の整備を進めており、今後は溪流保全工の着手を予定しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・土石流・立木の発生抑制工及び補足工での対応を基本として比較検討をし、経済性が最も有利となる「溪流保全工」を採用している。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

坪野地区事業間連携砂防等事業 富山県	その他	4.0	8.0	<p>【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.04億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：10ha 人家：4戸 重要公共施設：3施設 国道：700m 県道：130m 市道：330m 等</p>	7.2	<p>【内訳】 事業費：7.2億円 維持管理費：0.05億円</p>	1.1	<p>・地すべり事業を実施し、人的被害や地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家4戸、国道471号等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに集水井工、横ボーリング工、杭打工を実施済み。今後は地下水位の低下を確認しながら、集水井工、横ボーリング工の追加施工を予定しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト削減等】 ・地下水低低下工事で、対策施設の効果状況を見極めながら、経済的な施工となるよう努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 権葉 秀作)
戸狩事業間連携砂防等事業 岐阜県	長期間 継続中	2.3	11	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.12億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：9戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 国道：19m 県道：125m 市道：725m 鉄道：JR中央本線 等</p>	2.2	<p>【内訳】 事業費：2.1億円 維持管理費：0.07億円</p>	5.0	<p>・JR中央本線、県道大西瑞浪線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・事業箇所と同地域において、近年複数箇所です砂災害が発生している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度より用地買収を実施しており、用地買収完了後、砂防堰堤工に着手する。</p> <p>【コスト削減等】 ・建設発生土を他工事で活用することにより残土処分費を削減し、コスト削減に努めている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 権葉 秀作)
金子谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	長期間 継続中	4.2	8.2	<p>【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.17億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：16戸 事業所：1施設 国道：274m 市道：353m 鉄道：JR高山本線 等</p>	3.7	<p>【内訳】 事業費：3.6億円 維持管理費：0.09億円</p>	2.2	<p>・JR高山本線、国道41号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・事業箇所と同市内において、近年複数箇所です砂災害が発生している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度より用地買収を実施しており、用地買収完了後、砂防堰堤工に着手する。</p> <p>【コスト削減等】 ・建設発生土を現地で活用することにより残土処分費を削減し、コスト削減に努めている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 権葉 秀作)

越シケ平谷事業間 連携砂防等事業 岐阜県	長期間 継続中	3.5	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha 人家：11戸 重要公共施設：1施設 県道：232m 市道：312m 等	3.5	【内訳】 事業費：3.4億円 維持管理費：0.08億円	5.3	・主要地方道下呂 白川線が寸断され た場合の地域生活 や経済に与える影 響を軽減するこ とができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業箇所と同市内において、近年複数箇所土砂災害が発生している。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収が完了し、本年度から砂防堰堤工に着手している。 【コスト縮減等】 ・建設発生土を他工事で活用することにより残土処分費を削減し、コスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
竹原B事業間連携 砂防等事業 静岡県	長期間 継続中	4.3	20 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：27戸 国道：100m 等	3.6 ※	【内訳】 事業費：3.5億円 維持管理費：0.04億円	5.6 ※	—	・事業採択後5年間が経過した事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、激甚災害が頻発化し、事業に対する地元の期待や要望も大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度から待受式擁壁工に着手しており、令和10年度完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・工事発生土について他工事への流用先を探し、残土処分費の縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
水川西事業間連携 砂防等事業 静岡県	長期間 継続中	3.2	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：12戸 国道：40m 等	2.7 ※	【内訳】 事業費：2.7億円 維持管理費：0.04億円	3.8 ※	—	・事業採択後5年間が経過した事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、激甚災害が頻発化し、事業に対する地元の期待や要望も大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度から待受式擁壁工に着手しており、令和9年度完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・工事発生土について他工事への流用先を探し、残土処分費の縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
両島山本A事業間 連携砂防等事業 静岡県	長期間 継続中	3.5	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：20戸 県道：425m 町道：119m 等	2.9 ※	【内訳】 事業費：2.8億円 維持管理費：0.04億円	5.5 ※	—	・事業採択後5年間が経過した事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、激甚災害が頻発化し、事業に対する地元の期待や要望も大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度から待受式擁壁工に着手しており、令和9年度完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・工事発生土について他工事への流用先を探し、残土処分費の縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

郷島沢事業間連携 砂防等事業 静岡県	長期間 継続中	1.8	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：28戸 県道：430m	1.7 ※	【内訳】 事業費：1.6億円 維持管理費：0.17億円	11.4 ※	—	・事業採択後5年間に経過した事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、激甚災害が顕発化し、事業に対する地元の期待や要望も大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度から砂防本堤工に着手するしており、令和7年度完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用や、建設発生土の他工事への流用、新技術・新工法の活用を検討。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
気賀天神山沢事業 間連携砂防等事業 静岡県	長期間 継続中	2.5	70 ※	【内訳】 被害防止便益：70億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：126戸 国道：270m 県道：110m	2.1 ※	【内訳】 事業費：2.0億円 維持管理費：0.16億円	32.7 ※	—	・事業採択後5年間に経過した事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、激甚災害が顕発化し、事業に対する地元の期待や要望も大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度から砂防本堤工に着手予定であり、令和9年度完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用や、建設発生土の他工事への流用、新技術・新工法の活用を検討。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
谷戸沢右支川事業 間連携砂防等事業 静岡県	再々評 価	6.1	4.9 ※	【内訳】 被害防止便益：4.6億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 人家：4戸 国道：235m	4.8 ※	【内訳】 事業費：4.6億円 維持管理費：0.13億円	1.03 ※	—	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、激甚災害が顕発化し、事業に対する地元の期待や要望も大きい。 【事業の進捗の見込み】 1号堰堤は完了し、2号堰堤は、詳細設計中。令和9年度完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用や、建設発生土の他工事への流用、新技術・新工法の活用を検討。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
半経寺沢事業間連 携砂防等事業 静岡県	長期間 継続中	3.7	61 ※	【内訳】 被害防止便益：61億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 人家：113戸 県道：120m	3.1 ※	【内訳】 事業費：3.0億円 維持管理費：0.16億円	19.5 ※	—	・事業採択後5年間に経過した事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、激甚災害が顕発化し、事業に対する地元の期待や要望も大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度から砂防本堤工に着手する見込みで、令和9年度完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用や、建設発生土の他工事への流用、新技術・新工法の活用を検討。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

品鉢川事業間連携 砂防等事業 静岡県	長期間 継続中	2.5	103 ※	【内訳】 被害防止便益：103億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：179戸 県道：270m	2.1 ※	【内訳】 事業費：1.9億円 維持管理費：0.15億円	49.9 ※	—	・事業採択後5年間が経過した事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、激甚災害が頻発化し、事業に対する地元の期待や要望も大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年から用地買収に着手しており、令和10年度完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用や、建設発生土の他工事への流用、新技術・新工法の活用を検討。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
上西之谷事業間連携 砂防等事業 静岡県	再々評 価	7.8	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：28戸 重要公共施設：2施設 市道：7.213m 等	5.2 ※	【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.29億円	2.4 ※	—	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・近隣でR2～R5に35件の土砂災害があり、住民の関心が高い。 【事業の進捗の見込み】 ・事業進捗率は67.3%であり、見直しは立っている。 【コスト縮減等】 ・変動観測結果を基に施設配置計画の見直しが考えられる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
御津川第4支川事業 間連携砂防等事業 愛知県	その他	3.1	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道：156m 市道：681m 等	2.8 ※	【内訳】 事業費：2.8億円 維持管理費：0.00億円	3.1 ※	・一般県道豊川蒲 郡線が寸断された 場合の地域生活や 経済に与える影響 は大きく、道路事 業と連携し、集 的に安全性を向上 させる必要がある。 ・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家16戸、一般県道豊川蒲郡線等を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)	
こたらび谷川事業 間連携砂防等事業 福井県	その他	3.0	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：19戸 事業所：2施設 重要公共施設：5施設 国道：194m 市道：164m 等	2.8	【内訳】 事業費：2.8億円 維持管理費：0.02億円	10.5	・緊急輸送道路で ある国道158号、JR 越美北線線等が寸 断された場合の地 域生活や経済に与 える影響を軽減す ることができる。 ・社会経済情勢の変化により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整により、残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)	

猪木谷川事業間連携砂防等事業 福井県	その他	2.0	22	<p>【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.17億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：5.6ha 人家：17戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 県道：255m 町道：288m 等</p>	2.3	<p>【内訳】 事業費：2.3億円 維持管理費：0.02億円</p>	9.2	<ul style="list-style-type: none"> ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整により、残土の有効利用を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
中の谷地区事業間連携砂防等事業 福井県	その他	6.5	32	<p>【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.12億円</p> <p>【主な根拠】 人家：28戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 県道：20m 市道：400m 等</p>	12	<p>【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：0.02億円</p>	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害制圧道路である県道竹波立石間線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
北川支川事業間連携砂防等事業 大阪府	長期間 継続中	3.0	87 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：87億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 人家：122戸 国道：90m 要配慮者利用施設：1施設 等</p>	2.6 ※	<p>【内訳】 事業費：2.6億円 維持管理費：0.02億円</p>	33.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・第二京阪道路は市の地域防災計画において広域緊急交通路に位置付けられている。 ・国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和7年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
園分東条第三支浜事業間連携砂防等事業 大阪府	長期間 継続中	3.5	10 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.27億円</p> <p>【主な根拠】 人家：41戸 国道：220m 市道：387m 等</p>	3.0 ※	<p>【内訳】 事業費：3.0億円 維持管理費：0.02億円</p>	3.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・国道25号は市の地域防災計画において広域緊急交通路に位置付けられている。 ・国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
千早川支川千早川(7)事業間連携砂防等事業 大阪府	長期間 継続中	3.1	43 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.17億円</p> <p>【主な根拠】 人家：71戸 府道：570m 公共施設：1施設 等</p>	2.7 ※	<p>【内訳】 事業費：2.7億円 維持管理費：0.02億円</p>	15.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・府道富田林五条線は市の地域防災計画において緊急交通路に指定されている。 ・府道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

父鬼川右第一支川 事業間連携砂防等 事業 大阪府	長期間 継続中	2.1	73 ※	【内訳】 被害防止便益：73億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 人家：105戸 国道：355m 公共施設：1施設 等	1.9 ※	【内訳】 事業費：1.9億円 維持管理費：0.02億円	38.4 ※	・国道170号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減できる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
近木川第一支浜事 業間連携砂防事業 大阪府	長期間 継続中	3.0	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：16戸 府道：94m 要配慮者利用施設：1施設 等	2.8 ※	【内訳】 事業費：2.8億円 維持管理費：0.05億円	5.4 ※	・府道岸和田牛滝山貝塚線は市の地域防災計画において地域緊急交通路に指定されている。 ・府道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減できる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
下大木溪事業間連 携砂防等事業 大阪府	長期間 継続中	2.5	30 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：33戸 府道：224m 指定避難所：1施設 等	2.0 ※	【内訳】 事業費：2.0億円 維持管理費：0.02億円	15.0 ※	・主要地方道泉佐野打田線は市の地域防災計画において指定避難路に位置付けられている。 ・府道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減できる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
牛滝川右1事業間 連携砂防等事業 大阪府	長期間 継続中	8.3	30 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 人家：53戸 府道：238m 公共施設：3施設 等	7.2 ※	【内訳】 事業費：7.2億円 維持管理費：0.08億円	4.2 ※	・主要地方道岸和田牛滝山貝塚線は市の地域防災計画において地域緊急交通路に位置付けられている。 ・府道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減できる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

坪内大規模特定砂防等事業 奈良県	長期間 継続中	26	39	<p>【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：2.1億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：49戸 県道：100m 村道：1,200m 等</p>	23	<p>【内訳】 事業費：23億円 維持管理費：0.4億円</p>	1.7	<p>・被害想定区域内において、村営の温泉施設があり、観光客や地域住民等の憩いの場であり、それらを保全することにより、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p> <p>・事業採択後5年が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・天川村の人口は減少傾向ではあるものの、2000年あたりから人口減少の推移は緩やかに なっており、依然として保全すべき人命は大きく変わらない状況にある。 ・平成27年度より災害関連緊急対策事業（集水井工、横ポーリング工）に着手。平成31年度 に交付金事業にて詳細設計。 令和2年度より、大規模特定砂防等事業（法面工、アンカー工）に着手。令和5年度に対策工 事を完了し、現在地すべり観測業務を継続中。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・国の指針に基づき観測（1～3年）を実施。観測結果より完了判定後、台帳整備を行う。 （令和10年度完成を予定）</p> <p>【コスト縮減等】 ・蓄積した地すべり観測結果より、変状が長期において認められない場合は、観測箇所の縮 減等を含め経済的な観測業務となるよう努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
寺谷川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	その他	1.6	14 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：8.9ha 人家：14戸 県道：290m 町道：490m 等</p>	1.8 ※	<p>【内訳】 事業費：1.6億円 維持管理費：0.16億円</p>	7.8 ※	<p>・工用道路を共有しているツツミ谷川事業間連携砂防等事業との調整による計画変更（ツ ツミ谷川の堰堤完成を優先させる工程に変更した）により事業期間の延伸を行うため再評価 を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定 される人家14戸の被害が軽減される。また、県道津山智頭八東線が寸断された場合の地域生 活や経済に与える影響を軽減することができる。</p> <p>【事業進捗の見込み】 ・隣接する溪流の対策工事と工用道路を共有しており、互いの工程調整が必要であるが、 期間内の施設完成の目途は立っている。</p> <p>【コスト縮減】 ・現場発生土を現場内で流用し、工用道路盛土材購入費および建設残土処分費の縮減を 図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
山崎川事業間連携 砂防等事業 島根県	その他	2.2	13 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：1.4ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：70m 市道：150m 等</p>	2.7 ※	<p>【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.20億円</p>	4.6 ※	<p>・地元調整の遅れ（現地立入り及び用地交渉）による事業期間の変更及び構造物の詳細設計 による総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域の渓床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等によって土石流 が発生する恐れがある ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R8年度に事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用を行い、コスト縮減を図る ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）

清水谷川事業間連携砂防等事業 島根県	その他	3.0	9.4 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：9.3億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：10戸 県道：160m 市道：240m 等</p>	3.5 ※	<p>【内訳】 事業費：3.3億円 維持管理費：0.20億円</p>	2.7 ※	<p>・一般県道佐田小田停車場線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・地元調整の遅れ（現地立入り及び用地交渉）による事業期間の変更及び構造物の詳細設計による総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域の渓床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等によって土石流が発生する恐れがある ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R8年度に事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用を行い、コスト縮減を図る ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
十日市2地区事業間連携砂防等事業 島根県	その他	2.6	5.7 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.04億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域：1.0ha 人家：6戸 国道：193m 市道：115m 等</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 事業費：2.9億円 維持管理費：0.19億円</p>	1.9 ※	<p>・国道54号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・災害による事業期間の延伸（市内で大規模災害が発生し災害復旧工事を優先したため）及び物価上昇等による総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・急峻な斜面の下に人家が連担しており、表層部では小規模な崩壊が確認できる ・急傾斜地崩壊防止施設が未完成であり、今後の大雨によりがけ崩れが発生すると甚大な被害となる</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R9年度に事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用を行い、コスト縮減を図る ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
光明谷大規模特定砂防等事業 岡山県	その他	9.1	154 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：154億円 残存価値：0.49億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：11ha 人家：226戸 事業所：1施設 県道：330m 市道：2,409m 等</p>	8.3 ※	<p>【内訳】 事業費：8.3億円 維持管理費：0.01億円</p>	18.5 ※	-	<p>・工事用道路計画の関係者合意に時間を要したため、事業期間の変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R11年度に事業完了の見込み</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の流用調整を行い、残土の有効活用を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
仁堀東谷大規模特定砂防等事業 岡山県	その他	5.0	28	<p>【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.26億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：7.1ha 人家：28戸 重要公共施設：1施設 事業所：2施設 国道：342m 市道：920m 等</p>	4.9	<p>【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.02億円</p>	5.7	-	<p>・工事用道路の地山が想定より硬く掘削に時間を要したため、事業期間の変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R11年度に事業完了の見込み</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の流用調整を行い、残土の有効活用を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

寺下川大規模特定砂防等事業 岡山県	その他	5.9	35	<p>【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.38億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：45戸 重要公共施設：2施設 事業所：1施設 県道：230m 等</p>	5.4	<p>【内訳】 事業費：5.3億円 維持管理費：0.02億円</p>	6.5	-	<ul style="list-style-type: none"> ・工事用道路計画の関係者合意に時間を要したため、事業期間の変更により再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R11年度に事業完了の見込み</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の流用調整を行い、残土の有効活用を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
原川大規模特定砂防等事業 岡山県	その他	4.7	41 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：54戸 事業所：3施設 市道：1,543m 等</p>	4.5 ※	<p>【内訳】 事業費：4.5億円 維持管理費：0.01億円</p>	9.2 ※	-	<ul style="list-style-type: none"> ・工事用道路計画の関係者合意に時間を要したため、事業期間の変更により再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R11年度に事業完了の見込み</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の流用調整を行い、残土の有効活用を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
自由ヶ丘東川まちづくり運搬砂防等事業 山口県	その他	3.1	514 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：514億円 残存価値：0.17億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：31ha 人家：438戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 市道：710m 等</p>	3.4 ※	<p>【内訳】 事業費：3.4億円 維持管理費：0.03億円</p>	151.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流を防ぐことで、市道の交通途絶や居住誘導区域に影響のある水道施設の寸断被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・掘削に伴う巨石の処理費用の追加による事業費の増加や用地取得の遅延により事業期間を変更することにより再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や市道や水道施設等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、集中的に投資し、安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・今後事業を進めるにあたって大きな支障となる事項はなく、令和7年度までに事業完了の見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
風呂ヶ迫地区まちづくり運搬砂防等事業 山口県	その他	3.2	60 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：60億円 残存価値：0.04億円</p> <p>【主な根拠】 人家：30戸 市道：5m 等</p>	3.3 ※	<p>【内訳】 事業費：3.3億円 維持管理費：0.01億円</p>	18.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊による斜面崩壊被害を防ぐことで、市道の交通途絶の被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施工計画の見直しによる事業費の増大と用地取得の遅延により事業期間を変更することにより再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による斜面崩壊で、人家が被災した場合地域生活や経済に与える影響が大きいことから、集中的に投資し、安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・今後事業を進めるにあたって大きな支障となる事項はなく、令和9年度までに事業完了の見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

河口東地区事業間連携砂防等事業 愛媛県	長期間 継続中	1.8	8.6 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.02億円</p> <p>【主な根拠】 人家：10戸 国道：143m 県道：154m 等</p>	1.7 ※	<p>【内訳】 事業費：1.7億円 維持管理費：0.02億円</p>	5.2 ※	<p>・国道などが寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内に人家や国道、県道等があり、これら保全施設の土砂流出による被害軽減を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末で13.1% ・地権者1名から事業への協力が得られ、工事を進めることができれば、令和11年度までに完了見込み</p> <p>【コスト縮減等】 ・埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。 ・搬出土砂については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
芹谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	長期間 継続中	5.6	34 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：94ha 人家：36戸 事業所：2施設 重要公共施設：5施設 国道：253m 市道：620m 等</p>	5.2 ※	<p>【内訳】 事業費：5.2億円 維持管理費：0.02億円</p>	6.6 ※	<p>・国道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内に人家、国道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業の進捗率は令和5年度末において18%。 ・地元の協力体制は整っており、令和11年度に完成見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。 ・搬出土砂については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
大平川事業間連携砂防等事業 愛媛県	長期間 継続中	3.6	6.8 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：6.6億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6ha 人家：10戸 鉄道：44m 国道：116m 等</p>	3.3 ※	<p>【内訳】 事業費：3.3億円 維持管理費：0.02億円</p>	2.1 ※	<p>・鉄道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内に人家、鉄道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業の進捗率は令和5年度末において19%である。 ・地元の協力体制は整っており、令和11年度に完成見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。 ・搬出土砂については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

風呂の奥川事業間連携砂防等事業 愛媛県	長期間 継続中	2.0	4.9 ※	【内訳】 被害防止便益：4.8億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16ha 人家：5戸 国道：109m 等	2.2 ※	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.02億円	2.2 ※	・国道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内に人家、国道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可決である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業の進捗率は令和5年度末において57%である。 ・地元の協力体制は整っており、令和8年度に完成見込み。 【コスト縮減等】 ・埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。 ・搬出土砂については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
七津川事業間連携砂防等事業 愛媛県	長期間 継続中	9.4	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：147ha 人家：17戸 重要公共施設：1施設 国道：93m 町道：590m 等	9.5 ※	【内訳】 事業費：9.5億円 維持管理費：0.02億円	1.8 ※	・国道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内に人家、国道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可決である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業の進捗率は令和5年度末において36%である。 ・地元の協力体制は整っており、令和11年度に完成見込み。 【コスト縮減等】 ・埋戻し材料及び盛土材料には、建設発生材を有効活用する。 ・搬出土砂については公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
小川内川事業間連携砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	5.6	37 ※	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 人家：52戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：300m 市道：1120m その他道：274m 等	5.5 ※	【内訳】 事業費：5.1億円 維持管理費：1.4億円	6.7 ※	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約42%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減と工期の短縮を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
七夕川事業間連携砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	17	121 ※	【内訳】 被害防止便益：121億円 残存価値：0.67億円 【主な根拠】 人家：119戸 重要公共施設：4施設 事業所：10施設 県道：700m 市道他：4,980m 鉄道：605m 等	16 ※	【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：1.1億円	7.4 ※	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約31%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減と工期の短縮を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

南面里川事業関連 携砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	9.0	68 ※	【内訳】 被害防止便益：68億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 人家：51戸 事業所：6施設 重要公共施設：1施設 市道：1850m 等	35 ※	【内訳】 事業費：35億円 維持管理費：0.41億円	1.9 ※	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約33%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・現地発生材（玉石）を利用し、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
油山川事業関連携 砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	11	124 ※	【内訳】 被害防止便益：123億円 残存価値：0.49億円 【主な根拠】 人家：323戸 事業所：3施設 重要公共施設：3施設 市道：4,640m 等	11 ※	【内訳】 事業費：10億円 維持管理費：0.81億円	11.0 ※	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約20%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減と工期の短縮を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
四十川2事業関連携 砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	6.4	147 ※	【内訳】 被害防止便益：147億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：223戸 事業所：3施設 市道：1500m 等	6.5 ※	【内訳】 事業費：6.0億円 維持管理費：0.47億円	22.8 ※	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約25%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減と工期の短縮を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
別所谷川事業関連携 砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	8.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 人家：28戸 重要公共施設：1施設 県道：334m 市道：5,142m 等	14 ※	【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：0.55億円	1.3 ※	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約18%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減と工期の短縮を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
今宿谷川(3)事業 関連携砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	5.6	58 ※	【内訳】 被害防止便益：57億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 人家：119戸 事業所：8施設 重要公共施設：1施設 市道：4025m	5.2 ※	【内訳】 事業費：4.9億円 維持管理費：0.35億円	11.1 ※	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約18%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減と工期の短縮を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

奥田川事業関連携 砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	5.7	65 ※	【内訳】 被害防止便益：65億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 人家：108戸 事業所：2施設 都市高速道路：255m 県道：211m 等	5.6 ※	【内訳】 事業費：5.2億円 維持管理費：0.41億円	11.6 ※	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約48%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減と工期の短縮を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
提谷川事業関連携 砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	7.0	139 ※	【内訳】 被害防止便益：139億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 人家：223戸 重要公共施設：3施設 事業所：16施設 県道：620m 市道他：1,440m 鉄道：550m 等	7.1 ※	【内訳】 事業費：6.5億円 維持管理費：0.52億円	19.7 ※	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約13%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減と工期の短縮を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
志賀島川事業関連携 砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	6.2	22 ※	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 人家：19戸 事業所：4施設 重要公共施設：1施設 県道：180m 市道：303m 農道：54m 等	7.4 ※	【内訳】 事業費：6.9億円 維持管理費：0.53億円	2.9 ※	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約27%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減と工期の短縮を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
柳原地区事業関連携 砂防等事業 福岡県	長期間 継続中	15	42	【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：201戸 事業所：2施設 河川：680m 県道：660m 市道他：1,540m 等	14	【内訳】 事業費：13億円 維持管理費：0.85億円	3.0	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末で事業進捗率は約26%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・抑制工を先行させ、その効果をもとに抑止工の規模を見直すなど経済的かつ効果的な対応を行うことでコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
末瀬川事業関連携 砂防等事業 佐賀県	その他	2.9	3.3	【内訳】 被害防止便益：3.1億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 人家：5戸 事業所：1施設 公共施設：公民館1戸 県道：203m 等	2.5	【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.00億円	1.3	-	・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業のため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度までの事業完了を見込む。 【コスト縮減等】 ・再生材を積極的に使用する。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

西山谷川事業間連携砂防等事業 佐賀県	その他	1.9	5.5	<p>【内訳】 被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.34億円</p> <p>【主な根拠】 人家：8戸 事業所：3施設 県道：227m 市道：250m 等</p>	4.7	<p>【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.00億円</p>	1.1	-	<p>・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業のため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度までの事業完了を見込む。</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生材を積極的に使用する。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
一番ヶ瀬下第三事業間連携砂防等事業 佐賀県	その他	5.6	5.9	<p>【内訳】 被害防止便益：5.6億円 残存価値：0.38億円</p> <p>【主な根拠】 人家：8戸 公共施設：公民館1戸 県道：260m 市道：300m 等</p>	4.7	<p>【内訳】 事業費：4.7億円 維持管理費：0.00億円</p>	1.2	-	<p>・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業のため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度までの事業完了を見込む。</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生材を積極的に使用する。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
柳谷川第三事業間連携砂防等事業 佐賀県	その他	1.7	13	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.27億円</p> <p>【主な根拠】 人家：23戸 県道：370m 町道：610m 等</p>	3.6	<p>【内訳】 事業費：3.6億円 維持管理費：0.00億円</p>	3.8	-	<p>・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業のため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度までの事業完了を見込む。</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生材を積極的に使用する。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
寺坂地区事業間連携砂防等事業 長崎県	その他	11	53 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：11ha 人家：46戸 国道：880m 県道：1,715m 等</p>	14 ※	<p>【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：0.19億円</p>	3.7 ※	<p>・本事業の実施により、第1次緊急輸送道路である国道251号線等の地すべりによる被害、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p> <p>・道路事業等と連携して事業を実施することで、地域交通の安全性が向上する。</p>	<p>・仮設計画変更に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による地すべり等の被害について、人家46戸や国道251号線、県道138号線等への被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・用地は取得済で工事に着手済みであり、令和9年度予算で工事完了予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

矢の平川大規模特定砂防等事業 長崎県	その他	7.3	30 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：46戸 市道：379m 等	9.0 ※	【内訳】 事業費：8.8億円 維持管理費：0.19億円	3.3 ※	・本事業の実施により、市道矢の平白木町線等の土石流による被害、地域生活や経済に与える影響を軽減する。 ・地質変化に伴う総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流被害について、人家46戸や市道等への被害が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・用地は取得済で工事に着手済みであり、令和9年度予算で工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
木浦原地区大規模特定砂防等事業 長崎県	長期間 継続中	7.8	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：20ha 人家：21戸 県道：508m 市道：1,189m 等	14 ※	【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：0.19億円	1.2 ※	・本事業の実施により、第2次緊急輸送道路である県道11号線等の地すべりによる被害、地域生活や経済に与える影響を軽減する。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による地すべり等の被害について、人家21戸や県道11号線、市道等への被害が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に設計を行い、令和7年度より工事に着手予定であり、令和9年度予算で工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
星鹿地区大規模特定砂防等事業 長崎県	長期間 継続中	19	75 ※	【内訳】 被害防止便益：75億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 被害想定区域面積： 人家：94戸 県道：468m 市道：1,389m 等	18 ※	【内訳】 事業費：18億円 維持管理費：0.18億円	4.2 ※	・本事業の実施により、県道256号線等の地すべりによる被害、地域生活や経済に与える影響を軽減する。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による地すべり等の被害について、人家94戸や県道256号線、市道等への被害が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・令和2年度に設計を行い、工事に着手済みであり、令和11年度予算で工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
川内田地区大規模特定砂防等事業 熊本県	長期間 継続中	12	21	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：32戸 重要公共施設：1施設 町道：1,167m 等	11	【内訳】 事業費：11億円 維持管理費：0.02億円	1.9	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土石災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・IV～VIブロックは引き続き抑制工に着手し、その効果を踏まえ、R7以降に抑止工の設計と施工を予定。VIIブロックは、他のブロックと同様の手順で整備を進め、令和11年度までに事業完了予定。 【コスト縮減等】 ・資材運搬の仮設工について、配置及び仕様を複数案選定し、最も経済的な案を採用することで縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

高根切川大規模特定砂防等事業 熊本県	長期間 継続中	9.6	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 人家：67戸 国道：845m 等	11 ※	【内訳】 事業費：11億円 維持管理費：0.28億円	2.7 ※	・国道265号、325号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度末までに堆積工の工事に着手しており、令和10年度までに工事完了予定。 【コスト削減等】 ・堆積工の配置・形状について複数案選定し、最も経済的な案を採用することで縮減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
山王谷川事業間連携砂防等事業 大分県	長期間 継続中	6.7	60	【内訳】 被害防止便益：59.3億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.2ha 人家：84 重要公共施設：2施設 県道：530m 市道：70m 等	7.0	【内訳】 事業費：6.8億円 維持管理費：0.06億円	8.5	—	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、国道を保全する ・設計が完了、今後工事着手見込 【事業の進捗の見込み】 ・R10年度完成予定 【コスト削減等】 ・建設発生土の有効利用 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
金ヶ追1大規模特定砂防等事業 鹿児島県	長期間 継続中	9.8	12	【内訳】 被害防止便益：11.3億円 残存価値：0.57億円 【主な根拠】 人家：7戸 町道：113m 等	7.9	【内訳】 事業費：7.9億円 維持管理費：0.01億円	1.5	・町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業実施により、被害想定区域内の人家、県道等の土砂災害が解消され、民政の安定が図られ、投資効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・事業の進捗は順調であり、地元住民・市は、事業の必要性及び周辺環境への配慮について十分理解されているため事業に対して協力的である。 【コスト削減等】 ・掘削残土は、現場内で有効に活用し、それ以外は他公共事業へ積極的に流用を行う。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 （億円）	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等）	対応 方針	担当課 （担当課長名）
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
田原海岸津波対策緊急事業 愛知県	その他	17	87	【内訳】 浸水防護便益 87億円 残存価値 0.26億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：128戸 浸水被害軽減面積：112ha	17	【内訳】 建設費 15億円 維持管理費 1.6億円	5.1	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水が想定される区域内には緊急輸送道路となっている国道259号などが存在する ・地元住民等から早期整備に対する強い要望がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・背後に通る国道259号は田原市と豊橋市を結ぶ緊急輸送道路であり、交通量は平成27年から令和3年までの6年間で増加傾向である。 ・現在までの事業の進捗率は令和6年度末時点で55%となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・占用物周辺含め全区間の施工方法が令和5年度に決定し、令和7年度末までに全区間が完成する見込みである。 【コスト縮減等】 ・標準部及び幅門部それぞれで多案比較を行い、経済的に有利な工法を選定しており、現在の整備手法が最も適切であると考えられる。 	継続	水管理・国土保全局 海岸室 （室長 室永武司）
上野・白塚海岸海岸保全施設整備連携事業 三重県	その他	16	34	【内訳】 浸水防護便益：34億円 残存価値 0.27億円 【主な根拠】 浸水家屋数：252戸	18	【内訳】 建設費：16億円 維持管理費：1.5億円	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・背後地に地域の主な産業である多くの水産加工会社や第一次緊急輸送道路である国道23号及び近畿日本鉄道名古屋線がある。 ・海岸保全基本計画規模の高潮・高波が発生した場合、これら背後地の企業や交通網に浸水被害が生じ、営業停止等による波及被害と避難・救援・復旧活動への影響が懸念される。 ・地域住民の生命、財産の防護に加え、社会経済活動への影響を軽減するため、事業を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当事業を実施することにより、背後地の住宅密集地や事業所への高潮等による浸水被害を防ぐことができる。 【事業の進捗の見込み】 平成31年度に事業着手し、現在、上野地区海岸及び白塚地区海岸で堤防の高潮対策のための嵩上げを実施中であり、令和8年度の完成に向け、事業を進めている。 【コスト縮減等】 仮設材に発生残土を利用するなどのコスト縮減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局 海岸室 （室長 室永武司）